



がくとくん おんぶちゃん

新議会だより

しんせい かい VOL.10

郡山市議会

平成27年 3月議会報告

発行日 平成27年4月9日
 発行責任者 橋本 幸一
 住所 郡山市朝日1丁目23-7
 電話 024-924-2507
 FAX 024-924-0141
<http://www.shin-seikai.com/>

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から4年。平成27年度予算は、3月20日、原案どおり可決されました。

新年度予算は、既存事業の見直しと経費の有効活用、公有資産有効活用による自主財源の確保の取組み等、これまでの歩みをより一層確実にする予算です。

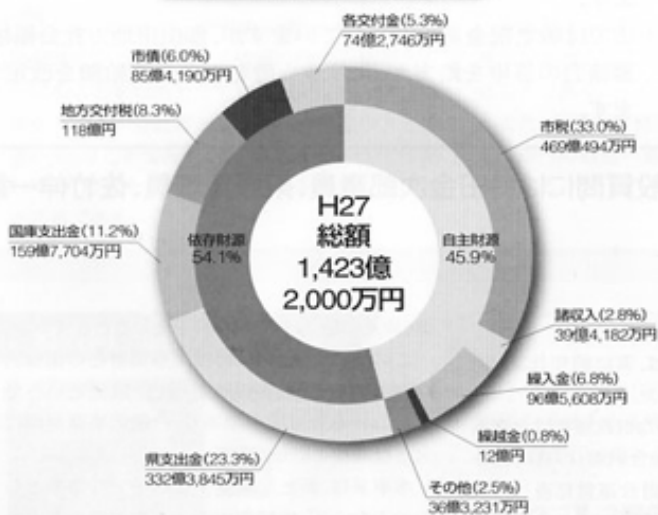
新政会は、新年度予算が、本市の更なる発展、郡山の未来につながる予算であることから、これら施策の実現に積極的に取り組んで参ります。

予算規模2,420億円 一般会計1,423億円

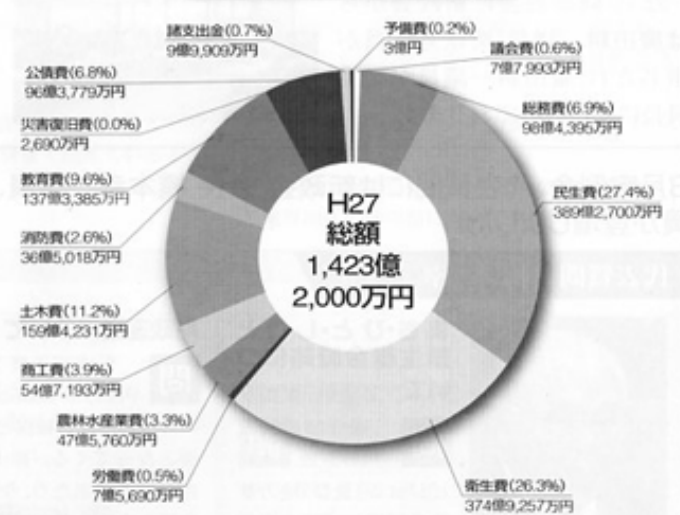
	(百万円)
被ばく防護対策	25,366
少子化対策、女性の活躍推進	4,837
健康・福祉の充実	3,867
教育環境の充実	5,481
スポーツ・文化の振興	1,551
交通体系等整備	10,753
環境保全・省エネルギー	1,652
暮らしの安全・安心	9,325
産業の振興・雇用の確保	10,899

新郡山創造予算可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出



議員定数2減の38に

3月定例議会初日の24日、議員定数40人を2人減の38人とすることの条例改正案を、賛成29、反対9、賛成多数で可決されました。次回市議選である8月2日告示、9日投票から適用されることになりました。

新政会は議員定数適正化について、議会活性化特別委員会の場で、当初から現在40人に対し、5人減の35人を主張してきました。

5人減にはなりませんでしたが、新政会が主張してきたことが、本内容となったもので、2人減でやむなしとし、賛成の立場をとりました。

議会 副市長人事案に同意

本市は副市長の定員を2人と定めていますが、平成25年6月議会でも不同意となり、その後1人が同意されて1人が空席となっていました。最終日の本会議に菅野利和総務部長を副市長とする人事案を提出し、同意されました。任期は4月1日から4年間となります。

新副市長は、総務部長、財務部長等を歴任され経験豊富です。震災、原発事故からの再生・復興を抱える本市にとって、復興が一層加速されることが期待されます。

議会活性化特別委員会 議会基本条例の策定大詰めに

平成25年12月定例会において設置された「議会活性化特別委員会」は、3月25日の開催で23回目を数え、議会基本条例の制定に向け、意見が交わされました。その内容は、委員会で今日まで議論し、まとめられた素案を、より正確性を期すため法制の観点から検証を図っております。一例を挙げますと「地方自治法第96条第2項に規定する条例で定める議会の議決すべき事件」として総合計画基本構想が地方自治法の改正により定める義務がなくなりました。これは地方分権推進の観点から、地方自治体に任せられました。これらをめぐり、条文に載せるかどうか等、議論が交わされております。

今後は、パブリックコメントを実施し、委員会案として6月5日決定に向け取り組んでおります。

なお、議会活性化特別委員会委員に、新政会からは佐藤文雄、石川義和、佐竹伸一各議員が指名されておりましたが、佐藤文雄議員の死去により、良田金次郎議員が本議会で、指名されました。

災害復興対策特別委員会

災害対策特別委員会は昨年11月25日に東京電力(株)の副社損害賠償及び風評被害等の質疑を交わしました。

委員会は「県内原発の全基廃炉」及び「損害賠償」に関する要請を東京電力(株)に対し行っていくことを確認してきたところですが、この度、国に対し18項目の「原子力災害からなる更なる復興の実現に向けた国への意見書」ならびに東京電力(株)に対し13項に及ぶ「要請書」をそれぞれ提出することになりました。

なお、同委員会に新政会からは廣田耕一議員、栗原晃議員が指名され、廣田耕一議員が副委員長に選任されております。



平成26年度3月補正予算可決

平成26年度の3月補正予算案のうち一般会計補正予算案について、歳入の主なものとしては、市税3億5千万円の増額のほか、国・県補助金の確定に伴う補正を行いました。

歳出の主なものとしては、震災復興基金やすこやか子育て基金等、基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行いました。

この結果、一般会計補正予算は、5億3,786万5千円の減額となり、累計では、1,807億2,855万6千円となりました。

また、特別会計補正予算案については、保険給付費などを増額する国民健康保険特別会計など、事業確定等に伴い16特別会計について補正予算を計上しました。結果、特別会計補正予算は、10億5,785万2千円の減額となり、累計では941億2,090万4千円となりました。

さらに一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,748億4,946万円となりました。

3月議会で決まったこと

- ・議員提出の「郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例」を全会一致で可決されました。
- ・郡山市小中学校全校にタブレット端末を配置し授業で活用す
- ・4月から「高齢者健康長寿サポート事業」がスタートします。高齢者の健康増進をはかるため、70歳以上の高齢者を対象に、温泉施設の利用費及び、はり、きゅう、マッサージ等施術費の一部を助成します。また、75歳以上の高齢者に対しては温泉及び、はり、きゅう、マッサージ施術に加え、市内路線バス利用及び市内タクシー利用に係る費用の一部についても助成します。
- ・市では敬老祝金をお贈りしていますが、郡山市地方社会福祉審議会の答申を踏まえ、4月から敬老祝金の支給額を改定します。

3月定例会、代表質問には新政会 会長 橋本幸一議員、一般質問には良田金次郎議員、栗原晃議員、佐竹伸一議員が登壇しました。

代表質問 橋本 幸一 議員



まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 過日閣議決定された「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の「郡山市総合戦略」の策定が求められているが、この度策定する「郡山市総合戦略」の基本的な考え方について伺う。

答 今後の戦略策定については、第五次総合計画後期基本計画をはじめ、子ども・子育てプラン、観光振興基本計画、都市計画マスタープランなど各計画も視野に入れつつ、時代の要請・課題により新たに制定された「まち・ひと・しごと創生法」にマッチし、活用できる施策の策定に努めていく。

財政運営について

問 平成27年度予算は、実に前年比300億円以上の減額となった。

今後の財源の確保と健全な財政運営は大変重要となってくる。「郡山市総合戦略」の具現性を担保するにあたり、今後の財政運営見通しと市税等も含めた自主財源の確保をどのように図っていくのか。

答 持続可能な財政運営のためには、市税の安定的な確保に努めるほか、昨年策定した「公有資産活用ガイドライン」に基づく未利用財産の売却や貸付け、行政財産の余剰スペースの活用、ネーミングライツの実施等の公有資産の有効活用による税外収入の拡充を含めた自主財源確保の取り組みを進めていく。

農業振興施策について

問 市は、三菱商事復興支援財団と復興支援活動に関する連携協定を締結し、「果樹農

業6次産業化プロジェクト」を進めるとしている。

このプロジェクトは、民間事業者との積極的な連携のもと、果実の醸造・加工・販売という分野における取り組みであり、今後の事業展開に大きな期待を寄せている。

本事業は、新たな農業生産のモデル事業としてのみならず、地域創生のモデルとなることを目指し、施策の展開を図るべきと考えるが、当局の見解は。

答 三菱商事復興支援財団と締結した連携協定は、同財団が実施する復興支援事業を通じ、農業、観光、物産等の地域産業の振興を図り、東日本大震災等からの復興に資することを目的とし、風評払拭、6次産業化、農工商連携、観光、地域産業の振興等に関することを実施する内容となっている。

(組織改編と米価下落対策についても質問しました。)

一般質問 栗原 晃 議員



熱海町駅前市有地整備事業について

問 熱海町駅前市有地整備事業についての今後の予定は、

また、併せて設置されるフットボールセンターの今後のスケジュールは、

答 平成27年度に実施設計、平成28年度に施設整備工事を行い、平成29年度の開所を目的に進めていく。

また、フットボールセンターについては、平成27年度中に実施設計等の補正予算を計上するとともに、平成28年度には工事に着工し、平成29年度からの供用開始を目指していく。

西田町の諸問題について

問 水道水未給水地区の全体事業の概要及び、本市の観光資源である高柴デコ屋敷

地域の給水が可能になるのはいつ頃になるのか。また、西田小学校の統合によりまた新築される校舎は木の温もりと、機能性に満ちた地域のシンボルとなるような木をふんだんに使った校舎にすべきでは。

答 「西田地区送配水施設基本設計業務委託」の中で、総事業費については、約28億9千万円、事業期間は、2021年度(平成33年)までの8か年を計画している。

平成27年度事業計画は、既存の配水管を接続延長し、1,370メートルの布設を計画しており、土棚地内などの一部、23戸が給水可能となる。

高柴デコ屋敷の給水時期については、既存の配水管の水圧で給水が可能であることから暫定的に平成28年度末には高柴デコ屋敷附近を含めた56戸の給水が可能であり、実施に向け検討している。

また、西田小学校の統合による校舎新築については、現在、校舎に関する基本計画を策定して

いるところであり、木材の積極的な活用について検討していく。

ため池除染について

問 県では平成27年度当初予算の重点事業の中に「ため池等放射性物質対策事業」6億4,500万円を計上している。

本市は、ため池除染について、今後どのように対応するのか。

答 ため池の除染については、平成26年12月に環境省から示された「除染関係ガイドライン」、及び農林水産省が策定した「ため池の放射性物質対策技術マニュアル」に基づき、国や県と協議を行い、平成28年度の実施に向けた具体的な除染手法等について、検討していく。

(教育行政・湖南町政策提言についても質問しました。)

一般質問 佐竹 伸一 議員



地域包括ケアシステムについて

問 本市の新年度予算で、認知症カフェ事業に予算が計上されているが、その目的と具体的な事業内容、運営母体は、

答 認知症カフェは、認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、介護者の負担軽減や認知症に対する地域の理解と情報共有を図ることを目的としており、新年度予算に、認知症カフェの委託費を計上し、「認知症の人と家族の会」などを委託先として、市内2か所で年間1,000人程度を対象として開催を検討しているところである。

福島大学の農業系学部の誘致について

問 文科省の予算で福島大学に農業系学部の新設に対して調査予算が計上されているが、オール郡山による誘致運動をすべきと思うが市の考えを伺う。

答 福島大学における農学部設置のについては、福島大学の農学部設置の要請にかかる調査費について平成27年度予算案が国会へ提出されたところである。

本市では、一昨年9月に福島大学にお伺いして、農学部を郡山市に誘致するよう、依頼してきたところである。

また、すでに農業委員会からも農業系大学の郡山市への設置の意向も併せて伝えているところである。

陸上自衛隊郡山駐屯地との災害協定について

問 協定内容にある災害派遣される自衛官の留守家族への支援体制はどの程度整ってきたのか。

答 陸上自衛隊郡山駐屯地において、自衛隊員の災害派遣を想定した、臨時の子ども面会を見る施設の設置訓練が行われたことから、本市においては協定に基づき関係職員が、託児スペースの湿度管理、医薬品の配備、年齢別に間仕切りを設けるなどの環境設備に関することや、子ども達の健康管理について具体的な助言等を行ってきた。

今後も引き続き支援体制の整備に努めていく。

(東京電力損害賠償請求、子どもの貧困問題、東部地区の諸問題についても質問しました。)

一般質問 良田 金次郎 議員



子どもを持つひとり親家庭への支援策について

問 経済的な要因で子どもたちの将来の選択肢を狭めてしまうことは少子化が進む中、大きな損失である。

本市において、子どもを持つひとり親家庭に行っている支援策は、今後どのように行っていくのか。

答 ひとり親家庭に対する経済的な支援策は、「児童扶養手当支給事業」、「ひとり親家庭医療費助成事業」、「母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業」、及び「自立支援等給付金事業」がある。生活支援策は、18歳までの子どもを養育する母子家庭のための、「母子生活支援施設ひまわり荘」を設置し、母子の自立した生活に

向け、入所者個々に自立支援計画を作成し、日常生活や子どもの養育及び就業面で、具体的な援助、支援を行っている。

パークゴルフ場の設置について

問 パークゴルフ場の設置は県内各地に設置されてきており、福島県の中心地である本市への設置は県民、市民の願いである。

パークゴルフ場の設置について、当局はどのように考えているのか。

答 広大な敷地の確保が必要となることから、現在、競技人口の推移や市民のニーズ、近隣施設の利用状況や新たな施設建設の動向等の調査を行うとともに既存施設や遊休地等の活用も含め、建設規模や建設場所について検討を進めているところである。

道の駅設置について

問 湖南町には、地元名産品が多々ある。また女性や高齢者のドライバーが増加する中、天候急変時に自由に立寄れる休憩施設が求められていることから、湖南町福良のバイパス沿いに道の駅を設置すべきでは。

答 道の駅設置については、自治体が設置する「地域振興施設」の運営方針等について、地元の意向等を踏まえるとともに、「休憩施設」等の整備を行う道路管理の国や県と最新情報の共有化を図りつつ、湖南町を含め、総合的に検討していく。

(子ども貧困問題、東山悠苑についても質問しました。)

佐藤文雄議員 急逝されました。

新政会幹事長 佐藤文雄議員におかれましては、病氣療養中でしたが、3月8日死去されました。享年67歳でした。

3月定例会最終日の20日冒頭、遺影とご家族が見守る中、佐藤文雄議員追悼の件を議題とし、出席者全員で黙祷をささげた後、議会代表による追悼の言葉を述べました。



佐藤文雄議員を悼む



佐藤文雄議員は、生涯を市民のために尽力された議員でした。亡くなる直前まで、「東日本大震災からの復興」「原子力災害対策」そして地域の課題「熱海ふれあいセンターの早期着工」「パークゴルフ場の設置」「有害鳥獣対策」等について気にかけて、ご逝去される一週間前にお目にかかった際には、6月議会において一般質問の壇上に立つべく意思を示しておりました。誠に残念の極みであります。

佐藤文雄議員は、平成9年私鉄福島交通労働組合郡山支部長に就任され、志は常に勤労大衆の見方で、労働運動の健全な発展に寄与されました。

地域においては、23年間長きにわたり消防団で活躍されました。また、熱海公民館中山分館長として、社会教育にも取組まれました。

その誠実な人柄と政治手腕をかわれ、平成15年54歳で郡山市議会議員に初当選以来、環境経済常任委員会委員長、建設水道常任委員会副委員長を歴任され、今日まで、3期12年にわた

り本市の発展にご貢献されました。

議会においては、とつとつと喋る独特の話し方は、誠実な人柄と相俟って温もりを醸し出し、聴く人の心を捉える言わば、文雄節を確立していました。

人間味溢れる佐藤文雄議員の若すぎる他界に、会派を問わず悼んでおります。

佐藤文雄議員のご功績は市民の皆様、熱海地区の皆様に残るものと思います。

新政会議員一同は、佐藤文雄議員の遺志を引き継ぎ、あらためて、市民のための市政に取り組んでいくことを誓い合っております。

郡山市議会新政会 会長 橋本幸一

3月議会で採択された意見書

本議会に請願5件提出されましたが、新政会が紹介議員となりました「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出について」は採択となりましたが「労働者保護ルールの改悪に反対する意見書の提出の請願について」は不採択となりました。

編集後記

震災後4年が過ぎました。週日の報道による県内市町村長アンケートで「復興 過半数が実感」の見出しが出ました。そして、「原子力災害の影響が大きいほど復興の遅れを感じている。」とのことでした。

復興はまだまだ道半ばです。そのような中、旧丸井跡地、旧トボス跡地の再開発は、何年も手付かずの状況でありましたがようやく動き出しました。そして、中央公民館及び勤労青少年ホームのオープン、ワイン等醸造所を建設し加工、販売の6次産業化モデル事業化等、品川市政主導のもと、大きな山が動き出しました。これらにより復興が一段と加速されることを願うばかりです。

新年度予算は「新しい郡山」の創造予算です。新政会一同、これら実現に向かって邁進します。



新政会はホームページを開設しています。ご覧ください。
<http://www.shin-seikai.com/>

新政会 / 議員紹介



会長(6期)
橋本 幸一

遼瀾町多田野字河田41
電話024-957-3453
FAX024-957-2425



副会長(4期)
太田 忠良

大槻町字南原213
電話・FAX
024-951-4334



顧問(4期)
遠藤 敏郎

喜久田町新田字中津105
電話・FAX
024-959-4651



(1期)
良田 金次郎

湖南町赤津字南町4172
電話024-983-2914
FAX024-953-2088



(1期)
石川 義和

台新2-4-11
電話・FAX
024-953-6062



(1期)
廣田 耕一

日和町字南原2-111
電話・FAX
024-958-1101



会計(1期)
栗原 晃

亀田1-24-11
電話024-983-3739
FAX024-983-3741



(1期)
佐竹 伸一

並木1-18-1
電話090-2366-3130
FAX024-956-7119

ご意見をお気軽に
お寄せください。

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶状が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。

